

基本計画 3 4 時代に対応した持続的で効率的な行財政運営

現状と課題

大きく変化する社会情勢や多種多様化する行政需要のもと、市は限られた経営資源を最大限に有効活用し、高度化・複雑化する行政課題に迅速かつ柔軟に対応する必要があります。そのためには、日頃から組織体制の見直しや働き方改革に留意するとともに、人事評価制度や各種研修事業などを通じて職員の能力向上と意識改革を図ることにより、創意工夫やチャレンジ精神にあふれる職員の育成を進めていかなければなりません。

合併により財政体質の強化が図られましたが、近年の財政状況は、保健・医療・福祉などの扶助費や施設の維持管理などに要する物件費の伸びが見られ、これらに充当される一般財源も増加傾向にあり、今後もこのような傾向は続くものと考えられます。

また、使途が特定されない一般財源は、新幹線施設の供用開始などによって固定資産税の増収や消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増収が想定されるものの、一方で、地方交付税の合併特例措置が段階的に縮小されるなど、一般財源全体としては大幅な伸びは見込めないものと考えられます。

こうした中、福祉サービス水準の維持に努め、人口減少を克服する地方創生や公共施設の長寿命化対策など、新たな行政課題に対処的確に対応できるよう、弾力性をさらに高め、これを持続させる財政運営を行っていく必要があります。

さらに、行財政運営の情報が多くの分野における協働関係を構築、拡大していく上での基本情報であることから、市民・行政の共通理解を深めていくことも重要です。

■ 性質別歳出の推移（普通会計）

単位：百万円

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
人件費	2,284	2,239	2,194	2,178	2,086	1,952	1,983	1,976	1,950	1,910
公債費	2,503	2,370	2,395	2,298	2,325	2,367	2,370	2,336	2,362	2,285
扶助費	3,975	3,998	4,254	4,970	5,251	5,375	5,393	5,636	5,770	6,295
繰出金	1,588	1,368	1,429	1,470	1,857	1,593	1,613	1,668	1,808	2,294
物件費	2,120	2,179	2,167	2,266	2,350	2,290	2,415	2,707	2,902	2,976
補助費等	2,082	2,274	2,970	2,466	2,508	2,300	2,626	2,533	2,625	2,473
積立金	450	560	723	560	428	689	1,801	1,256	784	608
普通建設事業費	2,094	2,067	2,997	3,761	5,780	3,700	4,426	4,271	2,101	2,111
その他	439	419	565	630	918	917	640	612	577	434
合計	17,535	17,474	19,694	20,599	23,503	21,183	23,267	22,995	20,879	21,386

■ 性質別歳出に充当された一般財源の推移（普通会計）

単位：百万円

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
人件費	2,082	2,061	2,023	1,982	1,920	1,759	1,811	1,806	1,759	1,742
公債費	2,356	2,230	2,255	2,154	2,167	2,212	2,185	2,180	2,209	2,126
扶助費	1,524	1,519	1,564	1,675	1,822	1,863	1,891	1,881	1,941	2,048
繰出金	1,463	1,205	1,260	1,271	1,600	1,342	1,345	1,374	1,432	1,898
物件費	1,595	1,622	1,507	1,699	1,764	1,763	1,812	1,936	2,123	2,306
補助費等	1,975	2,151	2,055	1,999	1,985	2,119	2,171	2,183	2,208	2,171
積立金	413	514	673	529	395	673	1,216	1,120	770	572
普通建設事業費	587	708	967	1,329	706	742	844	498	365	420
その他	256	255	371	453	649	571	512	402	440	326
合計	12,251	12,265	12,675	13,091	13,008	13,044	13,787	13,380	13,247	13,609

成果指標

No.	指標名及び説明	現状値	将来目標値
1	経常収支比率	88.6%	
2	実質公債費比率	5.8%	

〔成果指標の現状値・将来目標値について〕

- 1 現状値は平成 28 年度であり、経常一般財源（市税、普通地方交付税、地方譲与税・交付金などの総額）のうち、歳出の経常的経費に充当された一般財源の割合を表すもので、低いほど財政構造に弾力性があるとされています。
- 2 現状値は平成 28 年度で、公債費（市債の元利償還金）やこれに準ずる債務の標準財政規模に占める割合を表したもので、経常収支比率と同様、低いほど財政構造に弾力性があるとされています。

主要施策

1 組織体制の強化と人材育成

- ① 平成28年度に策定した職員定員管理計画に基づき、業務体制の見直しや再任用職員の配置などを考慮し、職員の効率的な配置と適正な職員数の維持に努めるとともに、限られた財源と人材で多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる組織体制への強化を進めます。
- ② 人事評価制度の実施により職員一人ひとりが組織目標を明確に意識し、自ら設定した目標に主体的に取り組むことで、本人の能力開発や士気高揚に寄与させるとともに、コミュニケーションの円滑化と組織の活性化を図ります。
- ③ 派遣研修における公募制の継続実施や先進地等への自主研修の促進、職員による内部研修の実施などにより、職員の能力と資質の向上に努めます。

2 財政状況等の公表

- ① 「統一的な基準による地方公会計制度」（新地方公会計制度）により、市の財政収支や資産状況を分析、評価、公表を行い、市役所のマネジメント能力を高めるとともに、財政への市民の理解を深めていく中で、まちづくりへの市民協働を促進します。
- ② 同類型自治体との比較手法などを用い、市民にわかりやすい情報提供に努めます。

3 健全な財政運営

- ① 政策的経費の予算配分を確保するため、経常的経費の節減に取り組み、限りある財源の有効活用を図るとともに、地方債の借入れや特定目的基金の積み立て・処分を計画的に行っていきます。
- ② 口座振替・コンビニ収納などによる納付の利便性の向上や、適切な滞納処分、渡島・檜山地方税滞納整理機構との連携などにより、市税の収納率の向上に努めます。
- ③ 使用料、手数料など受益者負担の水準について検討を行うとともに、新たな公共用地の取得に備え、必要性の低い普通財産の売却を進め、財源の確保を図ります。
- ④ 総合計画・実施計画と財政の中期見通しを毎年度策定、公表し、予算編成に活用します。

【関連主要施策】 P63 主要施策3 国民健康保険事業運営の適正化 ③

■歳入のうち一般財源の推移（普通会計）

単位：百万円

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市税	4,747	4,797	4,701	4,650	4,791	4,879	4,987	5,102	4,979	4,978
地方譲与税・交付金	891	865	832	828	797	754	748	816	1,199	1,103
地方交付税	5,663	5,820	6,103	6,465	6,701	6,662	6,629	6,430	6,484	6,394
その他	1,303	1,201	1,569	1,798	1,253	1,353	1,905	1,372	1,107	1,643
うち臨時財政対策債	514	481	747	900	750	750	840	750	700	600
合計	12,604	12,684	13,204	13,742	13,542	13,648	14,269	13,720	13,768	14,117

■市債残高の推移（普通会計）

単位：百万円

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度末地方債残高	20,465	19,838	19,560	19,496	19,781	19,283	19,172	19,097	18,090	17,365

■経常収支比率・財政健全化判断比率の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率	89.7	89.5	86.3	84.9	85.1	85.7	85.7	86.8	87.3	88.6
財政健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	0.37	1.29	-	-	-	-	-	-
断比率	実質公債費比率	12.3	12.4	12.6	11.3	10.1	9.0	8.3	7.3	6.7
	将来負担比率	37.7	37.6	28.4	7.8	-	-	-	-	-